




2025年9月期第1四半期

決算補足説明資料

2025年2月12日

株式会社ジェノバ
東証グロース市場 5570

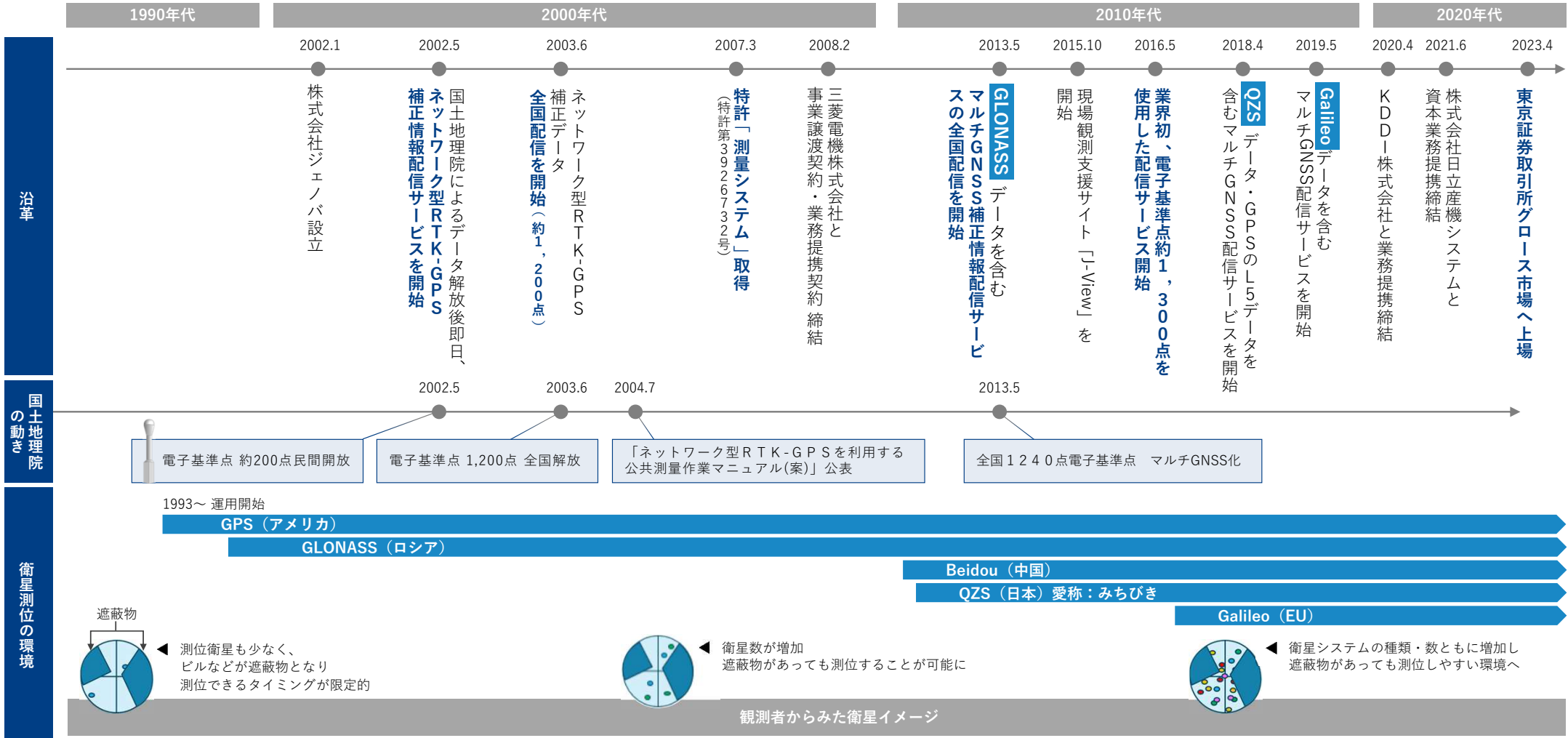


- 
- A collage of six diamond-shaped images arranged in a larger diamond pattern. The images include: 1. A cityscape with glowing blue network lines connecting various points. 2. A construction site with cranes and a yellow crane. 3. A satellite in space with solar panels and a dish antenna. 4. A white autonomous vehicle on a city street. 5. A yellow excavator at a construction site. 6. A view of Earth from space, showing the curvature of the planet and the atmosphere.
- 1 会社概要
 - 2 2025年9月期第1四半期決算報告
 - 3 通期業績予想
 - 4 事業構造
 - 5 ジェノバ5つの強み
 - 6 成長戦略

位置情報補正技術のパイオニアとして、知見と信頼を蓄積し
安心・安全な社会づくりを支える高精度位置情報データカンパニーです

会社名	株式会社ジェノバ			
証券コード	5570			
設立	2002年 1 月			
本社所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目34番地 4			
事業内容	GNSS 補正情報配信サービス等			
役員	代表取締役社長	戸上 敏	監査役	菅原 光一
	取締役	細谷 素之	社外監査役	大鹿 博文（税理士）
	社外取締役	長尾 隆史（弁護士）	社外監査役	野地 博久（公認会計士）
資本金	4 億8,775万円			
発行済株式総数	14,470,000株			
従業員数	18名（臨時雇用職員 2 名含む）			
決算月	9 月決算			
2024年9月期業績	売上高	: 1,265,333千円	経常利益率	: 55.1%
	経常利益	: 696,774千円	当期純利益率	: 38.1%
	当期純利益	: 482,399千円		

これまでの歩み




Mission

高品質な位置情報の提供により
安心・安全な社会づくりに貢献する

Vision

リアルタイムかつ高精度な
位置情報サービスで事業を拡大する。

- 
- A collage of six diamond-shaped images arranged in a larger diamond pattern. The images represent various aspects of technology and industry: 1. A city at night with glowing blue network lines connecting various points. 2. A construction site with cranes and a yellow crane. 3. A satellite in space with solar panels and a dish antenna. 4. A white autonomous vehicle on a city street. 5. A yellow excavator at a construction site. 6. A satellite in space, similar to the one in the third image.
- 1 会社概要
 - 2 2025年9月期第1四半期決算報告
 - 3 通期業績予想
 - 4 事業構造
 - 5 ジェノバ5つの強み
 - 6 成長戦略

市場環境

政府の国土強靱化政策による全国規模の対策と予算増、デジタルライフライン全国総合整備計画においてのインフラ管理DX普及戦略、いわゆるスマート農業法の施行、災害における復興需要など、高精度位置情報を必要とする衛星測位分野のビジネス環境は需要の高い状況が続いている。

業績

Q1における売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は共に過去最高。契約数の堅調な増加、測量分野における安定的な業績の積み上げ、社会問題化している省人化ニーズによりICT土木・IT農業分野は2ケタ成長。BtoBだけでなく、BtoBtoCでの利用事例もリリースされ利用用途がさらに広がる。

見通し

引き続きICT土木・IT農業分野でのニーズは強い。業績予想に対する進捗は概ね良好。期初予想の数値から変更なし。増配予定。

	FY24/9 q1	FY25/9 q1 (実績)	FY25/9 通期計画
(単位：百万円)		前年同期比	計画比
売上高	<u>329</u>	<u>358</u> +9.0%	<u>1,333</u> 26.9%
売上総利益	<u>274</u>	<u>304</u> +11.0%	
(売上高総利益率)	(83.2%)	(84.7%)	
営業利益	<u>186</u>	<u>212</u> +13.7%	<u>715</u> 29.7%
(営業利益率)	(56.7%)	(59.1%)	(53.6%)
経常利益	<u>186</u>	<u>212</u> +13.7%	<u>718</u> 29.5%
(経常利益率)	(56.7%)	(59.2%)	(53.9%)
四半期(当期)純利益	<u>129</u>	<u>147</u> +13.7%	<u>498</u> 29.5%
(当期純利益率)	(39.3%)	(41.0%)	(37.4%)
1株当たり四半期(当期)純利益	9円50銭	10円61銭	35円96銭

順調に推移しています。

売上高
 ✓ Q 1 過去最高
 ✓ 前年同期比 +9.0%
 ✓ 計画比やや上振れ

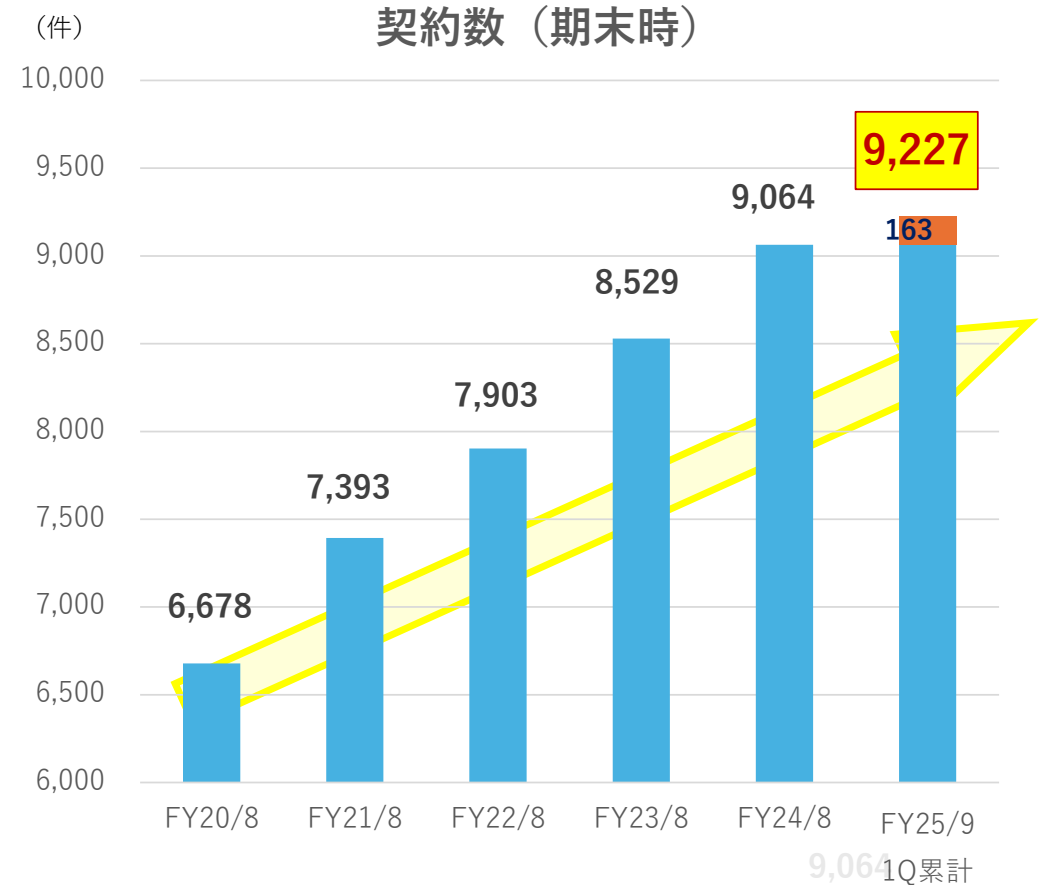
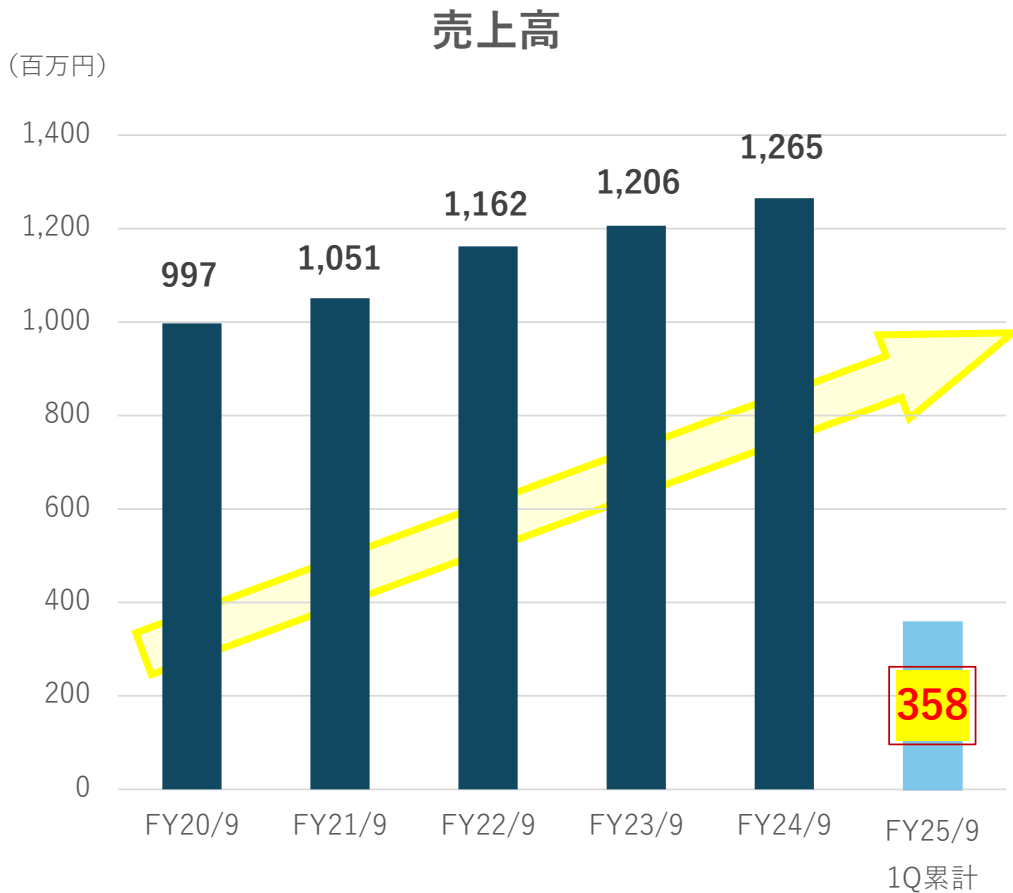
営業利益
経常利益
四半期純利益
 ✓ Q 1 において全て過去最高
 ✓ 全て前年同期比 +13.7%
 ✓ 計画比上振れ

各利益率
 全てにおいて上昇

その他
 ✓ E P S (Q 1) : 10円61銭
 Q 1 過去最高

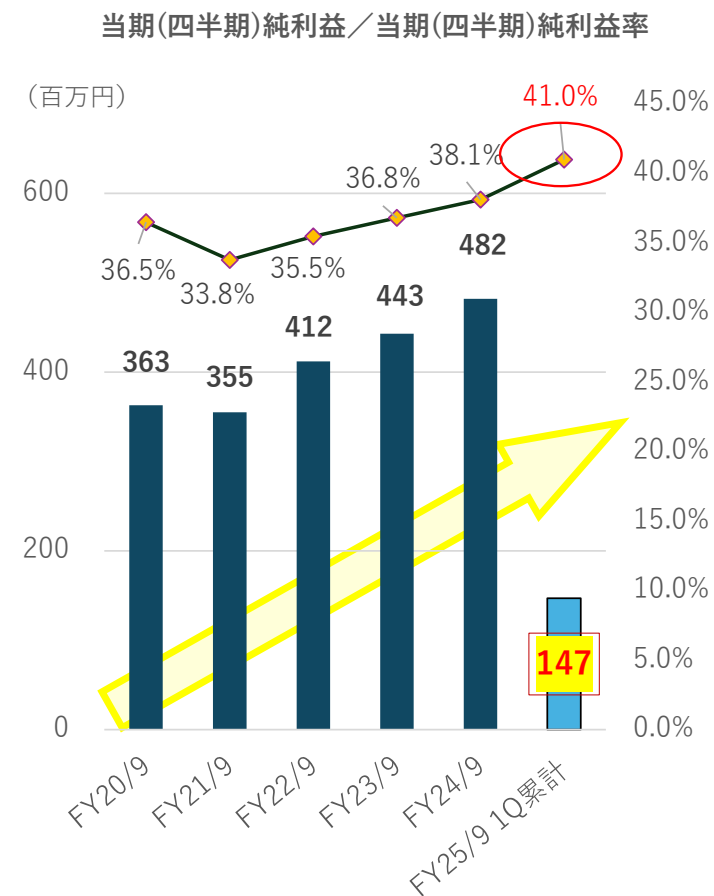
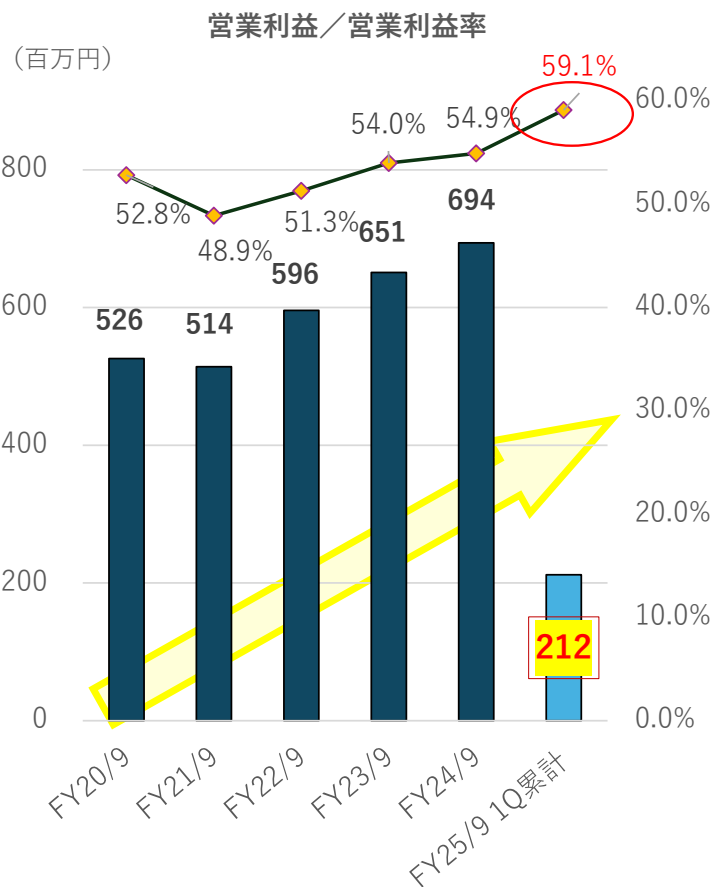
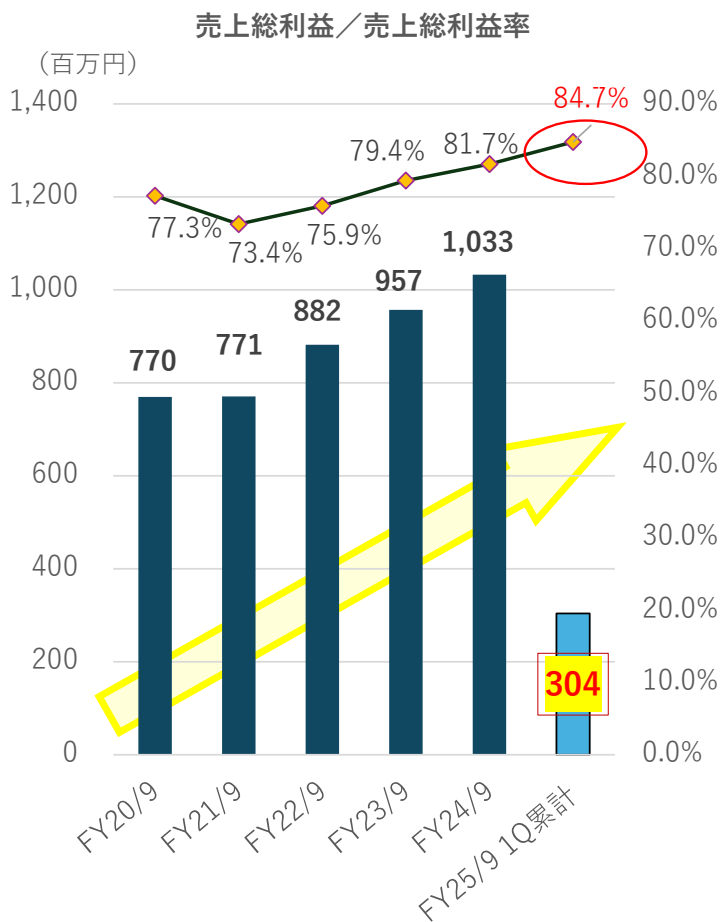
業績推移①（過年度5ヵ年+当期）売上高・契約数

- ✓ 年間の売上高は、FY16/9 から9期連続過去最高を更新中、Q1も順調にスタートしています ※FY16/9(年間)売上高：530百万円
- ✓ 契約数は、ICT土木・IT農業分野が大きく増加しています
- ✓ 契約数の増加と利用時間の増加が相俟って、売上高の増加に貢献しています



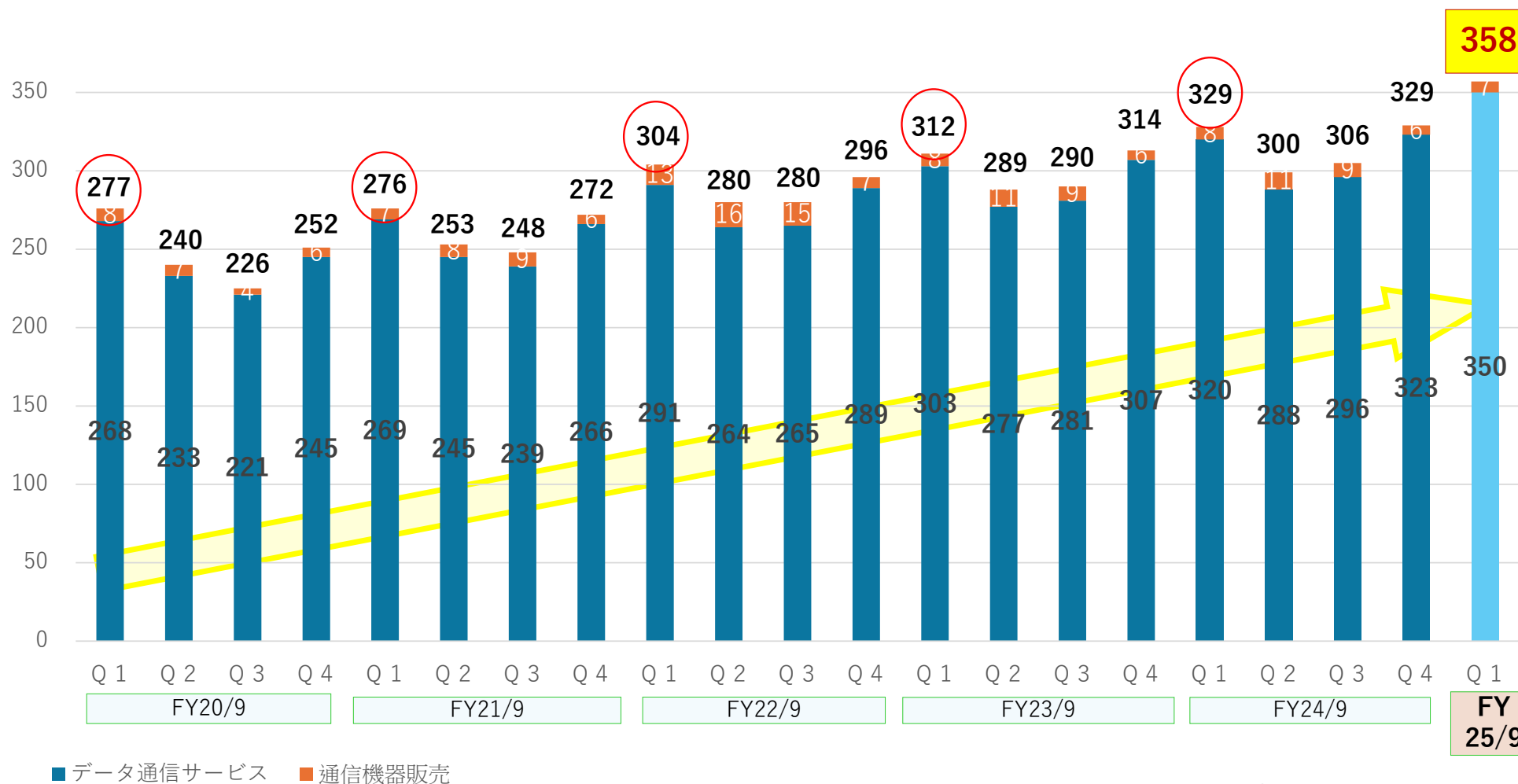
業績推移②（過年度5ヵ年+当期）売上総利益・営業利益・純利益

- ✓ 売上総利益、営業利益、当期純利益ともに予想を上回るペースで進捗しています
- ✓ Q 1 も高い利益率を維持。粗利率は84.7%、営業利益率は59.1%、四半期純利益率は41.0%となりました。



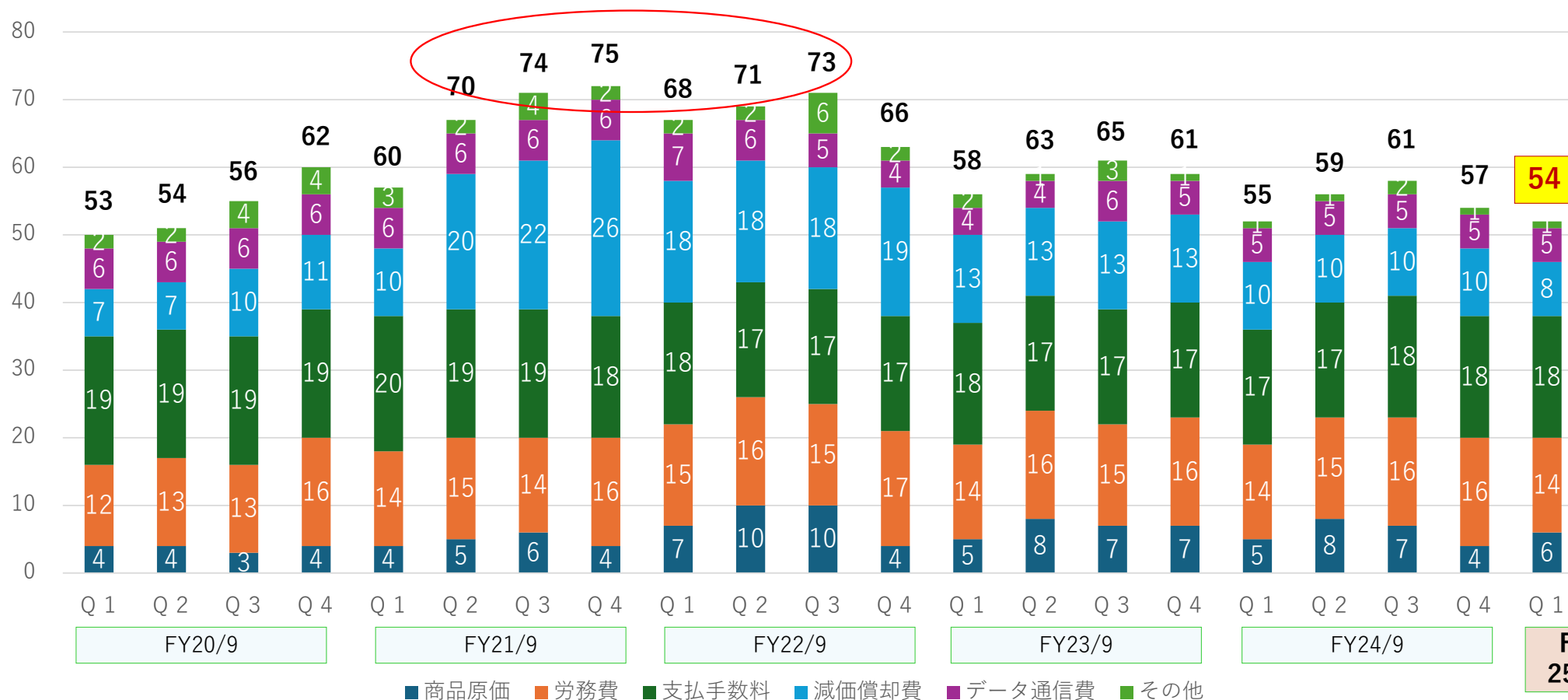
売上高（四半期）の推移（過年度5ヵ年+当期）

- ✓売上高は、四半期毎の季節変動要因を受けながらも右肩上がり続けており、今後もこの傾向は続くと考えています
- ✓Q1も前年同四半期を上回りました。また、Q1は**358百万円**と、初めて350百万円超えを実現しています



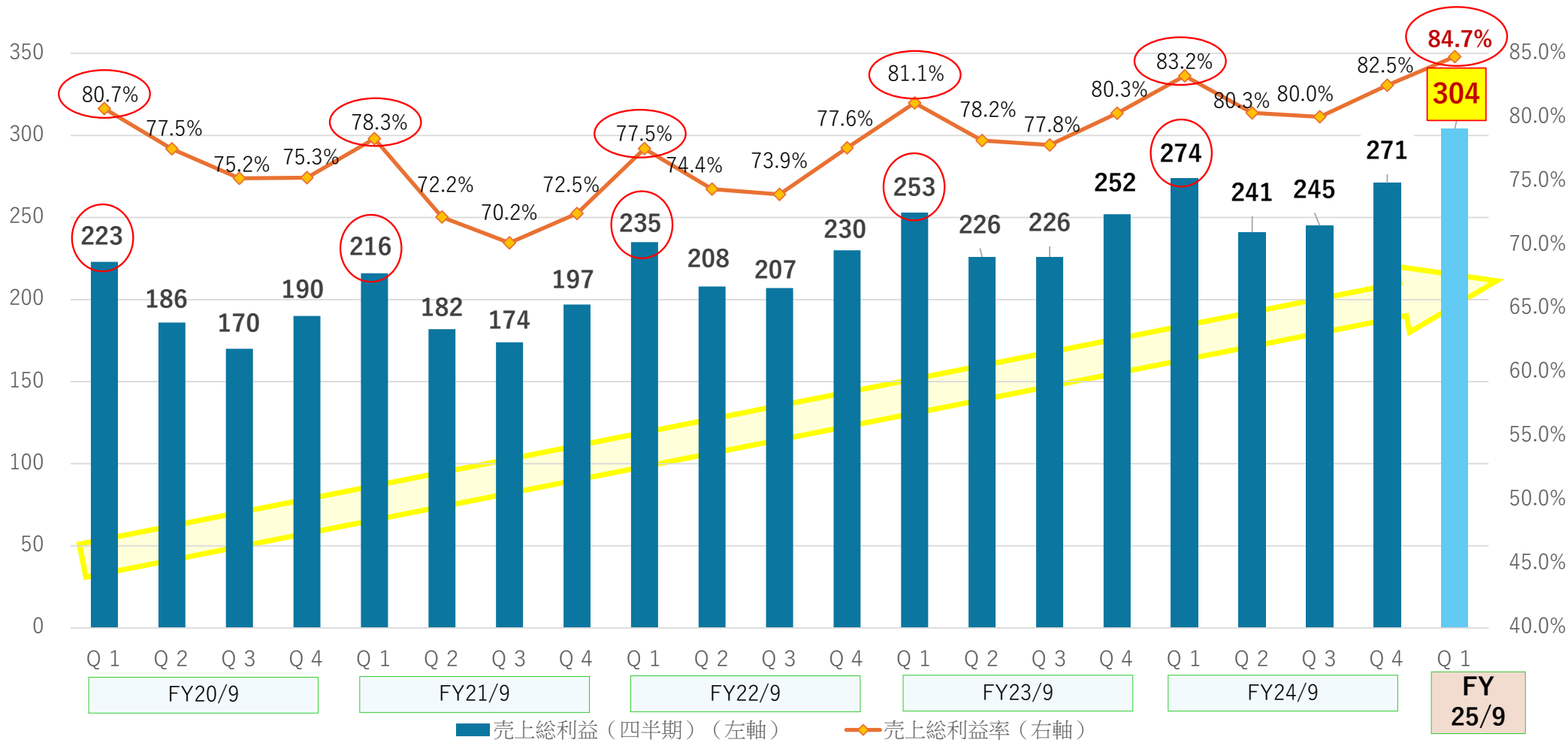
売上原価（四半期）の推移（過年度5ヵ年+当期）

- ✓現在の当社のビジネスモデルにおいては、売上高の上昇に売上原価は比例しません
- ✓サーバーの増強など（設備投資）により売上原価が増加する場合などがあります（ex. FY21/9、22/9）



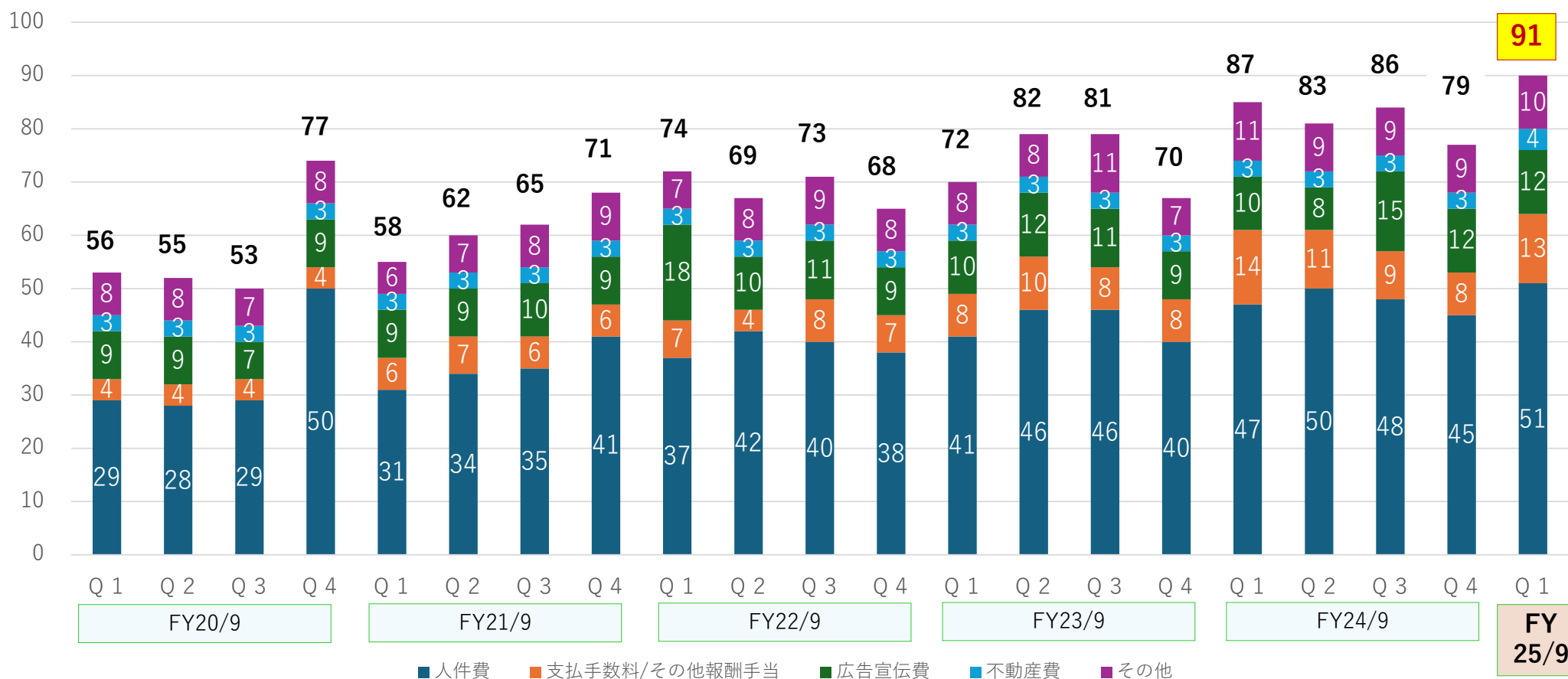
売上総利益（四半期）の推移（過年度5ヵ年+当期）

- ✓ 売上高の上昇に売上原価が比例しないため、売上総利益・粗利率ともに前年同四半期比で着実にベースアップしています
- ✓ Q1も前年同四半期を上回り、売上総利益・粗利率ともに四半期ベースの過去最高を実現、初めて300百万円を超えています



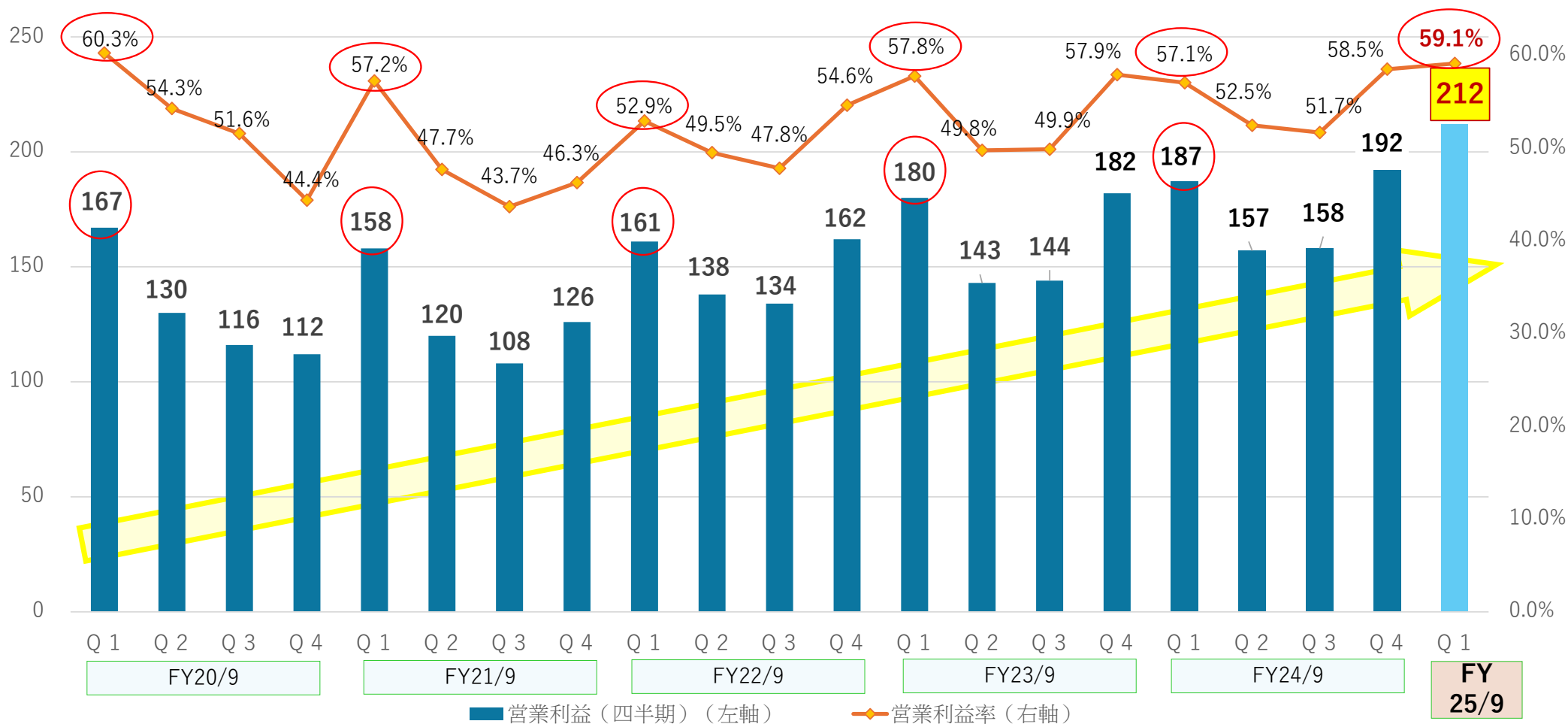
販管費（四半期）の推移（過年度5ヵ年+当期）

- ✓ 新たな人員の採用と、株主総会開催等の期末に係る費用等の計上による一時的な増加が発生しています
- ✓ 人員数の増加と売上高の増加は比例しないビジネスモデルではありますが、前期に採用予定だった+3名は、今期での採用を見込んでおります。そのため、当期は当初の人員計画と合わせて数名程度の採用予定です



営業利益（四半期）の推移（過年度5ヵ年+当期）

- ✓ 前述のとおりQ1は販管費がやや上昇いたしましたが、それでも60%近い高い営業利益率をキープしています。
- ✓ Q1も、前年同四半期を上回り、四半期ベースで過去最高の営業利益額を実現し、初めて200百万円を超えています




貸借対照表

(単位：百万円)	FY23/9末	FY24/9末	FY25/9 q1末
流動資産	3,367	3,699	3,639
現金及び預金	3,231	3,570	3,503
固定資産	124	284	368
有形固定資産	74	44	37
無形固定資産	7	6	5
投資その他資産	42	233	326
資産合計	3,491	3,983	4,008
流動負債	346	373	338
固定負債	52	61	43
負債合計	399	435	382
純資産合計	3,092	3,548	3,625
負債・純資産合計	3,491	3,983	4,008
自己資本比率	88.6%	89.1%	90.4%



- ✓ 高い自己資本比率（90.4%）を維持
- ✓ プラスのキャッシュ・フローを生み出す優れた収益モデル

- 
- A collage of six diamond-shaped images arranged in a larger diamond pattern. The images represent various aspects of technology and infrastructure: 1. A city at night with glowing blue lines connecting points, symbolizing a network or data flow. 2. A construction site with cranes and a yellow crane, symbolizing infrastructure development. 3. A satellite in space with solar panels, symbolizing space technology. 4. An excavator at a construction site, symbolizing heavy machinery and earthmoving. 5. A small, white, futuristic autonomous vehicle on a city street, symbolizing smart transportation. 6. A large-scale construction project, possibly a bridge or dam, symbolizing major infrastructure.

変更なし

F Y 24/9 実績		F Y 25/9 計画		q1 (当期) 実績	
(単位：百万円)		前期比		進捗率	
売上高	1,265	<u>1,333</u>	+5.4%	<u>358</u>	26.9%
売上総利益	1,033			304	
(売上高総利益率)	(81.7%)			(84.7%)	
営業利益	694	<u>715</u>	+2.9%	<u>212</u>	29.7%
(営業利益率)	(54.9%)	(53.6%)		(59.1%)	
経常利益	696	<u>718</u>	+3.2%	<u>212</u>	29.5%
(経常利益率)	(55.1%)	(53.9%)		(59.2%)	
当期純利益	482	<u>498</u>	+3.4%	<u>147</u>	29.5%
(当期純利益率)	(38.1%)	(37.4%)		(41.0%)	

2025年9月期も、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、全てにおいて**過去最高**を目指します。

売上高


- ✓ 測量分野は堅実な成長
- ✓ ICT土木、IT農業分野は、国の推進施策でもあり、前期以上の増加を計画
- ✓ ドローン活用場面が増加
- ✓ 業務提携先などに行っている実証実験が徐々にリリースされる (ex. B to B to C etc.)
- ✓ 新たな業務提携先の模索

営業利益以下

- ✓ 今後1~2年で数名程度の増員を計画
- ✓ それに伴うコスト増は計画に折込み済み

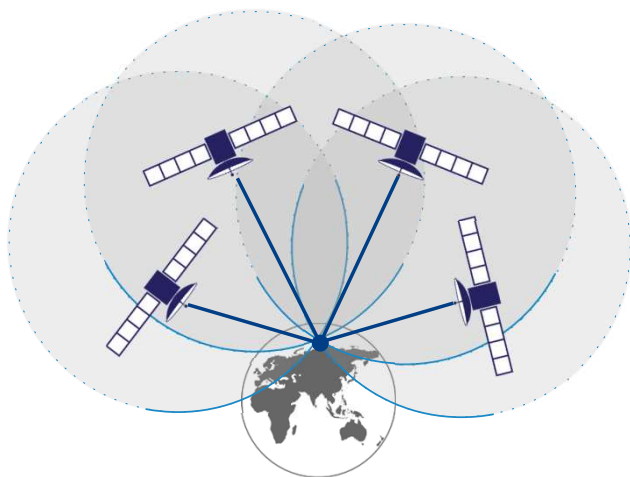
配当

✓ 増配計画：**6円00銭**
(2024年9月期実績：5円00銭)

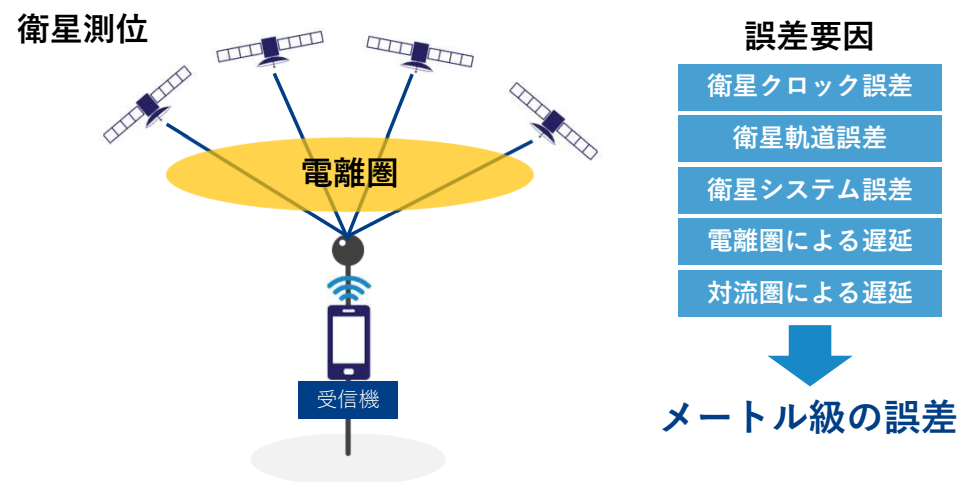
- 
- A collage of six diamond-shaped images arranged in a larger diamond pattern. The images represent various aspects of technology and industry: 1. A city at night with glowing blue network lines connecting various points. 2. A construction site with cranes and a yellow crane in the foreground. 3. A satellite in space with solar panels and a dish antenna, set against a view of Earth from space. 4. A white autonomous vehicle (self-driving car) on a city street. 5. A yellow excavator at a construction site. 6. A close-up of a satellite or space probe component.
- 1 会社概要
 - 2 2025年9月期第1四半期決算報告
 - 3 通期業績予想
 - 4 事業構造
 - 5 ジェノバ5つの強み
 - 6 成長戦略

GPSをはじめとする測位衛星システム（GNSS）から、衛星信号を受信・解析することで位置情報が取得できます

4つ以上の測位衛星との位置関係から観測位置を特定



信号発信から受信するまでに様々な誤差要因

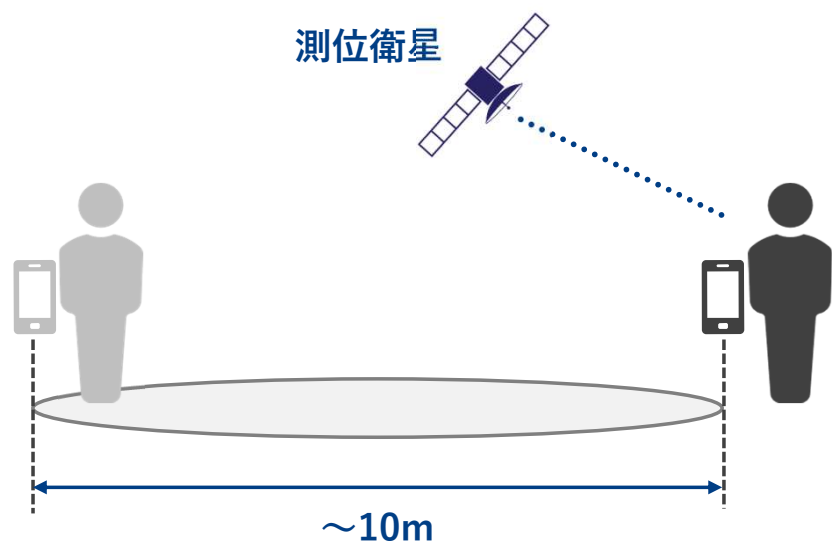


測位衛星の信号だけでは
メートル級の誤差が生じたまま利用されている

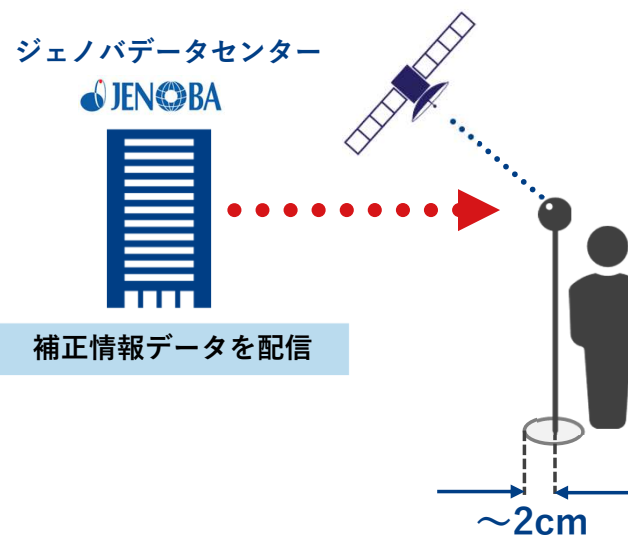


ジェノバでは衛星測位によるメートル級の誤差を センチメートル級の誤差に補正する配信サービスを行っています

メートル級の誤差



センチメートル級の誤差



測位衛星からの信号と、補正情報データを解析し、高精度に位置を求めることができます。

高精度で位置を求められることで、さまざまな業種業務に活用できるようになりました。

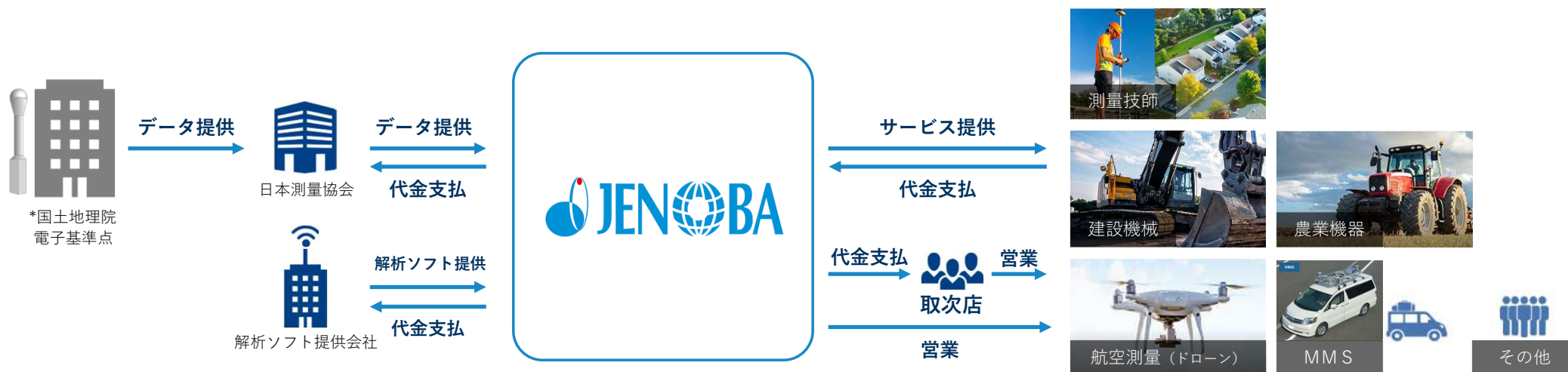
測位方法のうち、当社が採用する「ネットワーク型RTK」(VRS)では 高精度かつ安定して測位できるため、作業の生産性向上につながります

作業効率 低

作業効率 高

	単独測位	RTK	ネットワーク型RTK (VRS)
	<p>観測者の受信機1台で信号を受信し位置を求める</p> <p>測位衛星</p> <p>観測者 GNSS受信機</p>	<p>基準となる点と観測者、2点同時に観測し基準となる点のデータを基に観測位置を求める(誤差要因をなくす)</p> <p>基準となる点 観測者</p>	<p>複数の基準となる点のデータを基に仮想点を作る※ 観測者と観測点を2点同時に観測し、仮想点のデータを基に観測位置を求める(誤差要因をなくす)</p> <p>補正データ配信</p> <p>基準となる点(電子基準点)</p> <p>仮想点 観測者</p> <p>※座標が既知である国土地理院の電子基準点データを複数点解析し作成しているため、より精度が高い基準となる</p>
メリット	安価で利用可能	<ul style="list-style-type: none"> ■ センチメートル級の誤差 ■ 通信が使用できない場所でも利用可(基準となる点を設置する必要あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基準となる点を設置したり、管理する必要がない ■ 観測者の受信機1台のみで省コスト化 ■ 基準となる点は仮想のため、台風などの外部環境の影響を受けず高精度を維持 ■ 1点でなく複数の基準点を使用しているため測位品質が安定する
デメリット	メートル級の誤差	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基準となる点の設置と管理が必要(基準となる点の品質が測位精度に影響) ■ 2台受信機が必要でコスト高 ■ 基準となる点と観測者の距離が遠いと精度劣化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通信環境がないと利用できない ■ 基準となる点に囲まれていないエリアは使用できない(一部離島など)

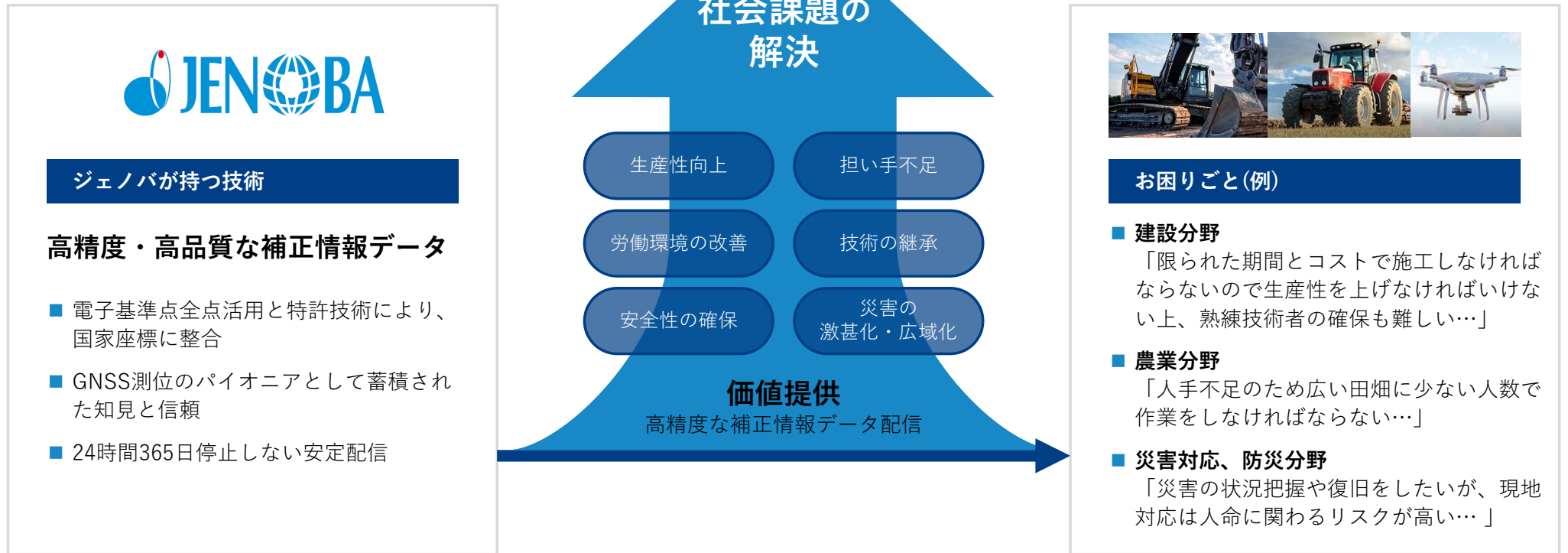
ジェノバは国土地理院が管理する全国約1,300点余りの電子基準点データを日本測量協会からデータ提供を受け、高精度位置補正情報データを生成し、様々な分野のお客様へ提供しています



国土地理院・電子基準点とは？

- 電子基準点は、全国約1,300ヶ所に設置されたGNSS連続観測点で、国土地理院により管理されています。
- GNSS衛星からの信号を受信するアンテナ、受信機、通信用機器等が格納されており、安定した観測ができるよう、強固な基礎構造と躯体と予備電源で構成されており、通信は冗長化されています。

労働人口減少の影響を受ける領域を中心に、 事業活動を通じた社会課題の解決に貢献します



高精度位置情報サービスは今後利用が拡大し、 安心・安全な社会づくりに不可欠な技術となる未来は、すぐ近くまで来ています



NEW 土木ICT施工

建設機械操作の遠隔操縦による
無人化施工体験を実施

国土交通省 中国地方整備局 中国技術事務所様



中国地方整備局中国技術事務所様では、インフラ整備・管理や公共サービスを行う現場における生産性向上や働き方改革を推進するため、デジタル技術を活用した調査・計画・設計や施工管理、監督検査などに対応できる人材を育成に注力されています。育成コンテンツの中で重機の遠隔操作の体験ができ、当社サービスは、マシンガイダンスに利用されています。マシンガイダンスは実際の現場の状況と三次元設計図の差分を画面表示し、画面を見ながら作業することで現場に目印をつけることなく、設定通り施工を行うことができます。

NEW 測量

鉄道分野MMS（Mobile Mapping System）技術への適用

アジア航測株式会社様

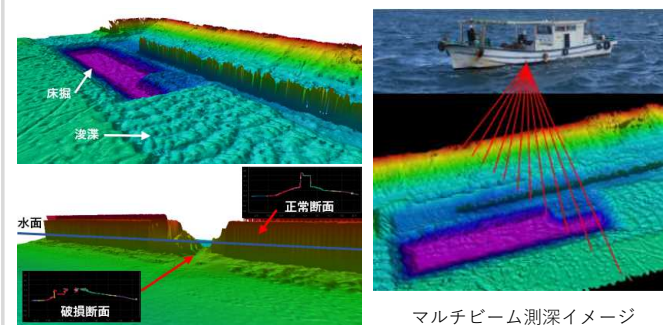


アジア航測様とJR西日本様との共同開発成果を基に構築された鉄道MMS計測・解析・システムのサービス「RaiLis」では、鉄道事業者向けに最先端の3次元空間情報計測・解析技術を提供しています。位置情報解析にあたり、当社の後処理データサービスが利用されています。本システムの導入により、線路周辺の3次元情報を効率良く取得でき、さらには、線路内立入作業時間の短縮、省力化による保安度の向上、現場状況把握など、高品質で効率的な運用業務を行うことが可能。調査・測定作業を効率化・高精度化することで、鉄道事業が抱える様々な課題解決に貢献しております。

NEW 測量

海洋調査におけるネットワーク型RTKの活用

日本ジタン株式会社様



日本ジタン様は海上・陸上の測量をはじめ、海洋調査等も行っています。業務効率化やデジタル化のニーズから海底面を3次元観測し、竣工前の海底3次元モデルを使用することで、断面図の自動作成、土量の自動計算、現場の進捗確認などを可能としています。観測には「マルチビーム測深機」を使用した観測にて、当社のネットワーク型RTKが利用されています。水中部はソナー、水上部にGNSSアンテナを使用しています。また、当社サービスは、洋上観測にて港湾に基準局の設置管理が不要で安定した観測ができることから、観測業務の効率化にも寄与しています。

測量

MMSを活用した都市空間 3Dモデル化

クモノスコーポレーション様



MMS（モバイルマッピングシステム）は、車両等で移動しながら高精度な3次元計測を行うシステムです。車両や船舶、鉄道等の移動体に3Dレーザースキャナを搭載して計測することにより、広範囲を効率良く高精度・高密度に計測が可能です。観測結果の補正に当社後処理データを使用しており、国家座標に準拠し、取得された3次元点群データは、地図情報レベル1/500にも対応可能な精度が可能となります。

IT農業

草地造成改良作業のスマート化

公益財団法人 北海道農業公社様



草地造成改良作業として、耕起、土壌改良材散布等を行っておりますが、昨今の人手不足の問題を背景にスマート化をすすめております。いずれの作業もトラクターをはじめとした農機で行うのですが、農機の操縦に熟練度が求められます。スマート化した農機の作業は、熟練ドライバーが実施した作業成果と遜色なく、業務の人手不足の問題解消に寄与することができています。

土木ICT施工

3DMCマシンコントロール機 使用による土工作業の効率化

湯澤工業株式会社様



GNSSと3D-MCを活用することで設計データ通りに高精度かつ効率的に施工を行うことができました。また、掘削補助員を必要とせず丁張りなどの敷設を減らし熟練者のオペレーターでなくても、モニターを確認しながら操作できることにより高品質かつ安全に施工ができるようになりました。また、設計データ位置と現場位置の較差が重要になるため、国家座標に対応し安定している当社の配信がICT施工においてとても有用です。

エンターテイメント

自動音声ガイド実証実験

KDDI様、沖縄セルラーアグリ&マルシェ様、motti西表島トレッキングエコツアー様、竹盛旅館様、沖縄県竹富町様



高精度GNSS機器測位用のアンテナが組み込まれたデバイスを観光客に2つ装着してもらい、自動音声ガイドを体験頂きました。当社のサービスにより、高精度の位置情報だけではなく、観光客の体の向きを判定できることで、見ているものに合わせた観光案内が可能で、精度の高い非対面型ガイドにより没入感を向上させ、観光体験の満足度向上を実現しました。また、観光客増加に伴う案内人不足問題の解決にも期待をされています。

用途に合わせた2種類の配信サービスの提供と、 データ取得のための機器販売を行っています

リアルタイムデータ配信



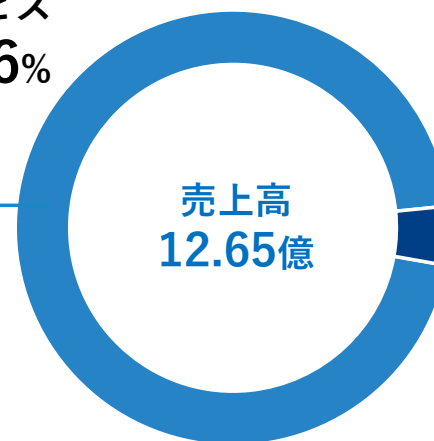
お客様は観測時にリアルタイムに当社の位置情報の補正データを受け取ることで、その場でリアルタイムに高精度な位置情報を取得できます。

後処理データ配信



お客様は観測場所での位置データと当社の後処理用配信データを使って解析することで高精度な位置情報を取得することができます。ドローン測量や*MMSなどに主に使用されます。

配信サービス
96%




通信機器
4%

通信機器

位置情報補正データを取得するための機器を販売しております。この専用通信機器は電源を入れれば、自動的にジェノバデータセンターにネットワーク接続できるようになっており、手軽にご利用できます。

*MMS（モバイルマッピングシステム）は、各種計測機器を搭載した自動車などのモビリティで3次元位置情報を取得する計測システム

- 
- A collage of six diamond-shaped images arranged in a larger diamond pattern. The images include: 1. A cityscape with glowing blue network lines connecting various points. 2. A construction site with cranes and a yellow crane. 3. A satellite in orbit above Earth. 4. A white autonomous vehicle on a city street. 5. A yellow excavator at a construction site. 6. A close-up of a satellite component.
- 1 会社概要
 - 2 2025年9月期第1四半期決算報告
 - 3 通期業績予想
 - 4 事業構造
 - 5 **ジェノバ5つの強み**
 - 6 成長戦略

Point 1 独自の高精度な位置情報補正・解析技術

長年にわたり蓄積された高精度位置情報の配信ノウハウ

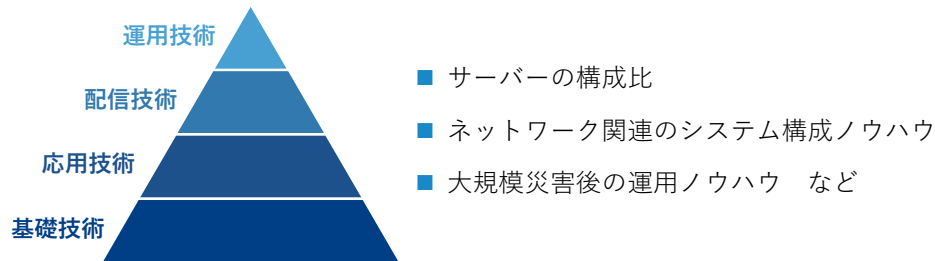
課題 配信精度が不安定、データ遅延

原因 安定配信のためのノウハウ不足

解決

長年配信システムメーカーとの情報交換と知見の積上げ

多くの電子基準点をもつ日本におけるサービス構築は世界に類を見ず、メーカーとの長年密な情報交換により実現することができました。同サービスを20年以上運用してきた実績が知見となり、安定配信に寄与しています。



最寄りの電子基準点成果に整合 (特許第5832050号)

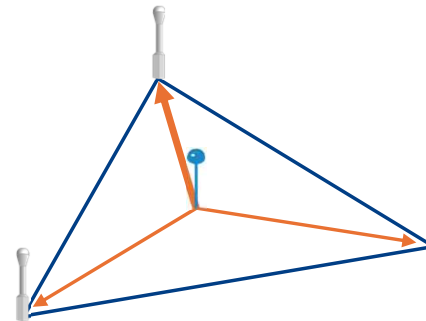
課題 地図に整合しない
公共作業では国家座標使用が必須

原因 日本周辺の地殻変動により 位置が常にずれる

解決

地殻変動を考慮した補正情報の配信

全ての電子基準点の中から観測位置に最寄りの3点を自動的に選定し、国土地理院が公表している最新座標値に整合するよう、補正データ配信を行います。



- リアルタイムに観測される電子基準点の今期座標（現時点の座標）を国家座標（地図上の座標）に変換して整合させる技術

Point 2 安定的なデータ提供体制

補正データ生成のための電子基準点の高密度化

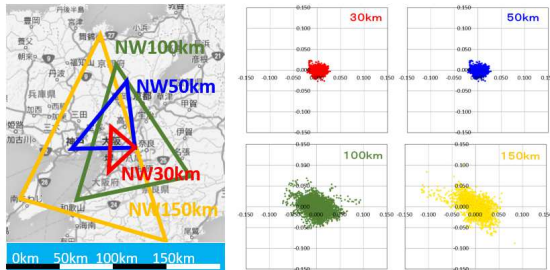
- 課題** 配信データ品質の不安定、精度の不安定
- 原因** 電子基準点間の距離の問題と電離層によるデータ遅延の影響



解決

電子基準点全点使用による高密度化

国土地理院の設置する電子基準点（約1,300点）を全点使用することで、基準点の間隔を密にし、基準点のうち運用に適さない点を省くことで安定した高品質データの配信を実現しています。



配信システムの冗長化と安定配信

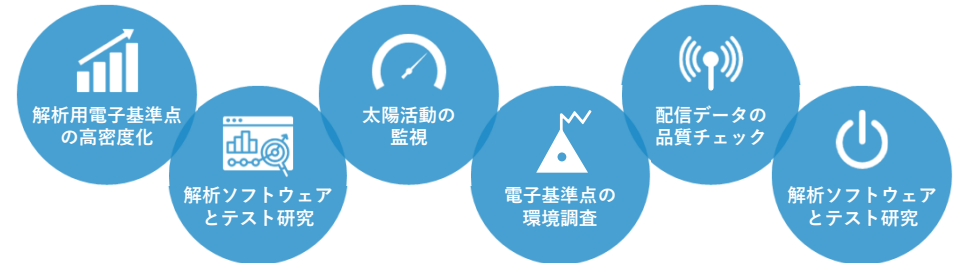
- 課題** 配信システムの停止、データ配信の遅延
- 原因** 配信システムのデータ量増大・サーバー容量不足・ネットワーク不具合



解決

配信インフラとデータ品質の徹底管理

24時間365日サービスを提供するために、配信サーバーなどのインフラについてはリアルタイム監視を行っており、万が一に備えて冗長化しております。また配信データについても、品質低下につながる要素について常時監視することで、安定したサービスを提供しております。



Point 3 強固な取引基盤

- 国土地理院による基準点データの民間開放当初から、20年余りにわたる実績を有しています
- インフラに係わる企業の測量・調査の現場で多く採用され、精度の安定性・信頼性において高い評価
- 期間に決まりがあるプロジェクト・研究・実証実験等を除き、解約数の少なさに特長があります



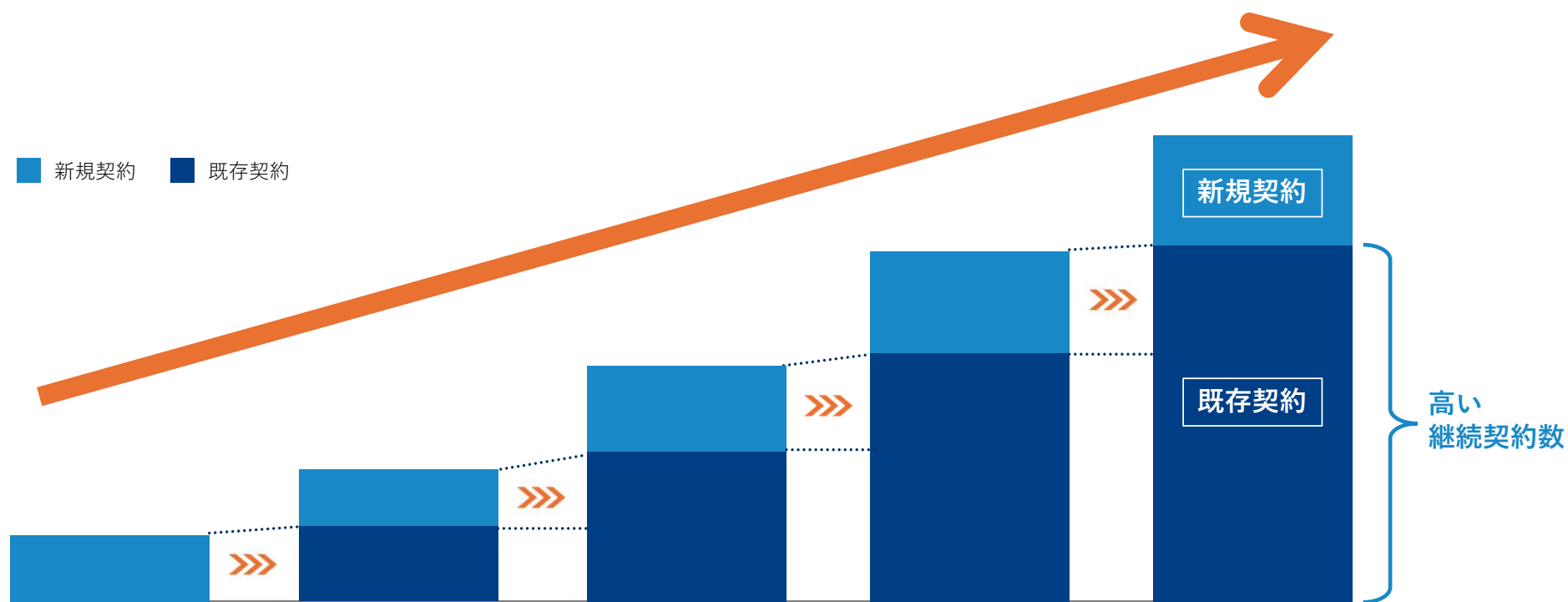
TI アサヒ株式会社



契約数 **9,227**ID
(2024年12月末)

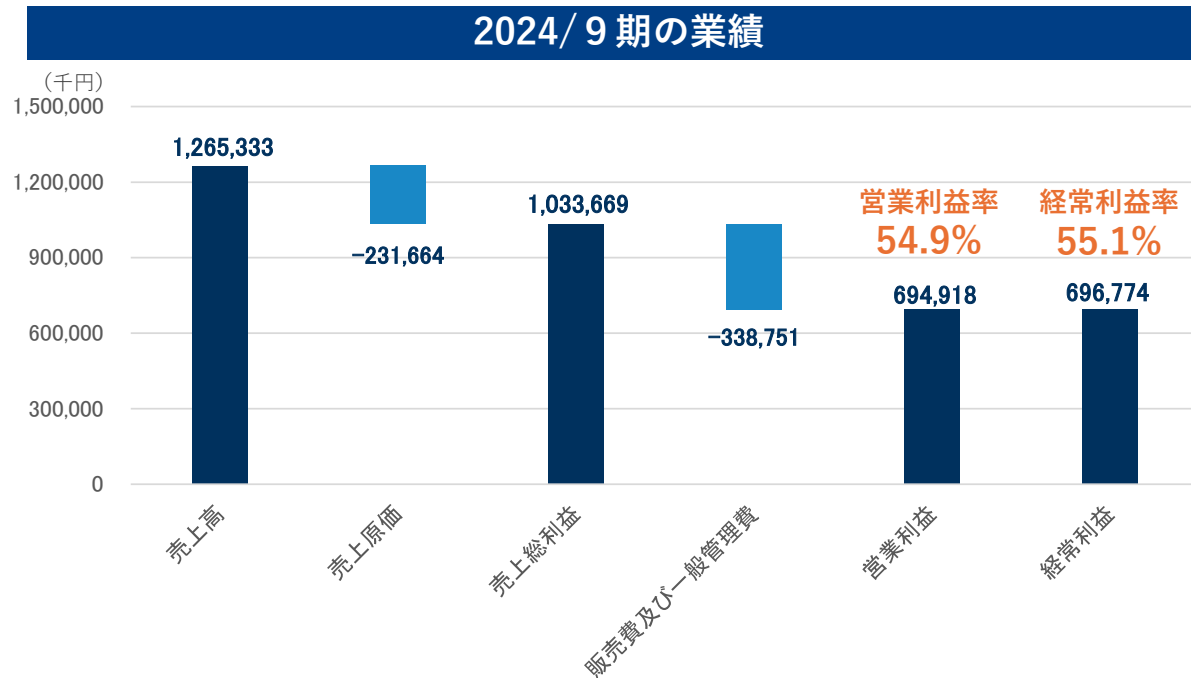
Point 4 優れたストック性と費用構造もたらす高い収益性

- 新規契約が継続して積み上がり、既存契約が増加するため、安定した売り上げ成長が可能です
- ドローン、IT農業等でのさらなる拡大や、新規領域でのサービス展開を進め、新規契約の増加スピード拡大を狙います



Point 4 優れたストック性と費用構造がもたらす高い収益性

- 電子基準点のデータ購入量や解析システムの利用料・メンテナンス料等は定額であり、データ販売の売上増加に対して費用は膨らみにくくなっています※
- 2024年9月期の営業利益率は54.9%、経常利益率は55.1%



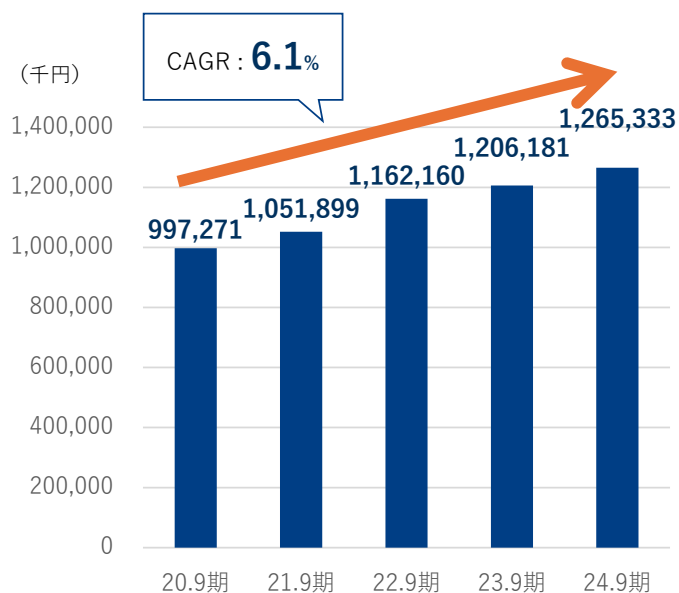
売上原価に関しては、今後においても配信に必要な原価の上昇幅が極めて低い構造となっており、安定した売上を実現していくことで、継続的に高い利益率で各段階の利益を生み出すことが可能です。

※サーバーの増設等に伴い、減価償却費用が大きく増加することはあります

Point 5 継続的な成長実績

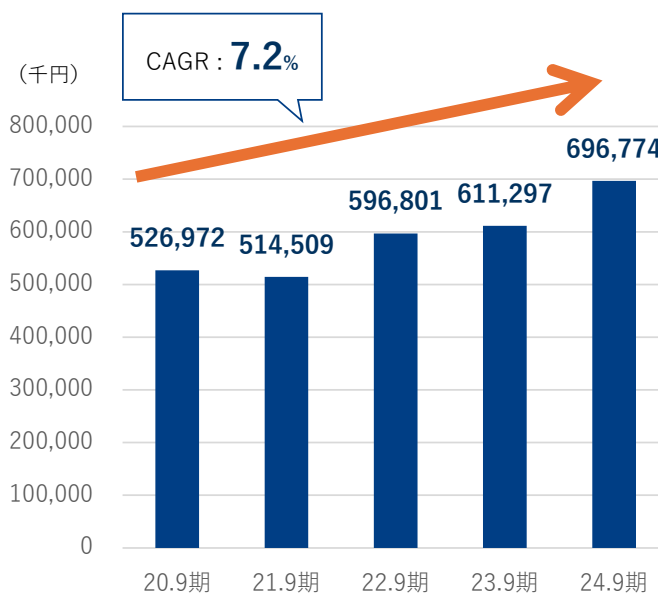
- 高精度かつ安定的な補正データという信頼を元に、継続的な成長を実現しております。
- また、当社はKPIを総契約件数の増加としており、CAGR：7.9%を実現しております。

売上高



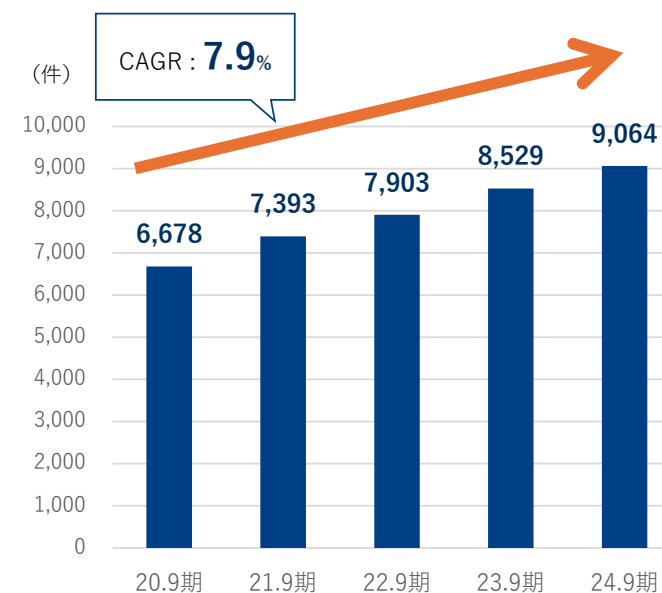
売上高は20.9期比で+26.9%成長

経常利益



経常利益は20.9期比で+32.2%成長

契約件数



契約件数は20.9期比で+35.7%成長



- 1 会社概要
- 2 事業構造
- 3 ジェノバの5つの強み
- 4 成長戦略
- 5 ジェノバ5つの強み
- 6 成長戦略

2025年9月期には、売上高13.33億円、経常利益7.18億円を目指します

圧倒的な配信データ品質の維持向上・新領域へ積極的な展開を進めていきます

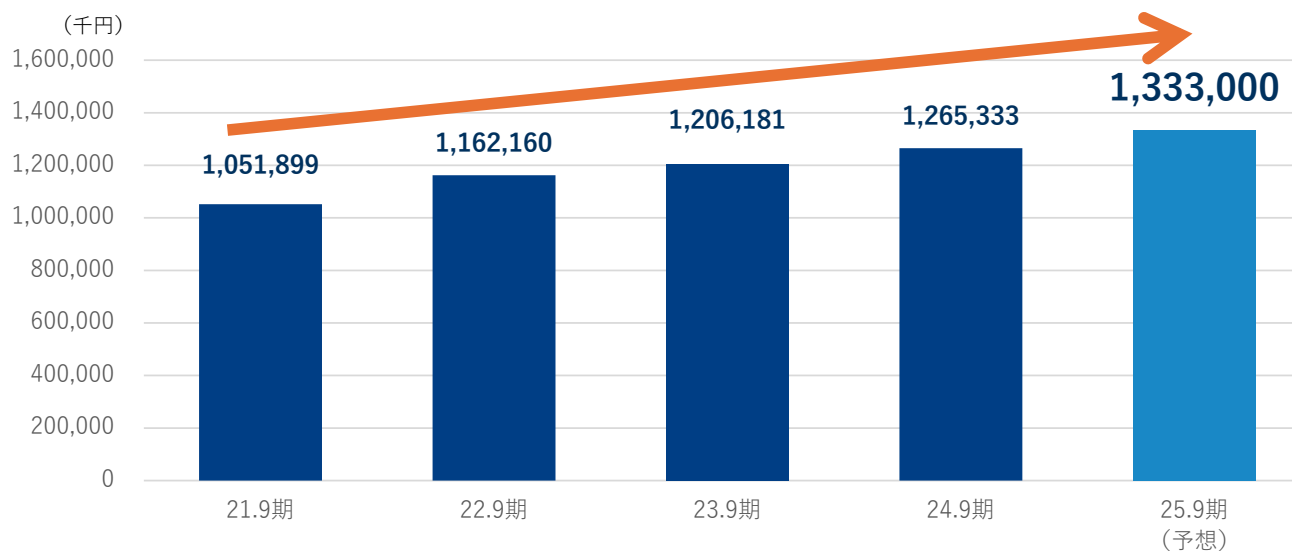
ジェノバが持つ経営資源

- 高精度位置情報補正・配信技術 (特許第5832050号)
- 強固な顧客基盤：9,227 ID (2024年12月末)
- 健全な財務基盤

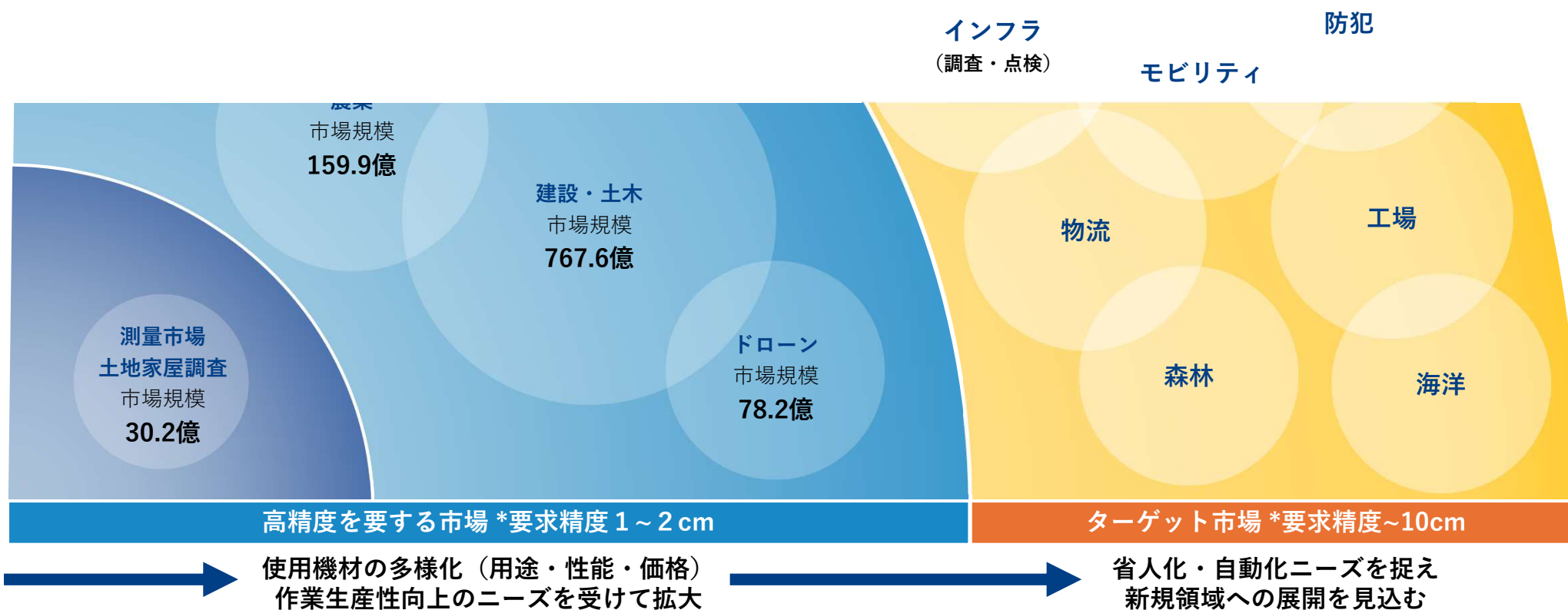


成長ドライバー

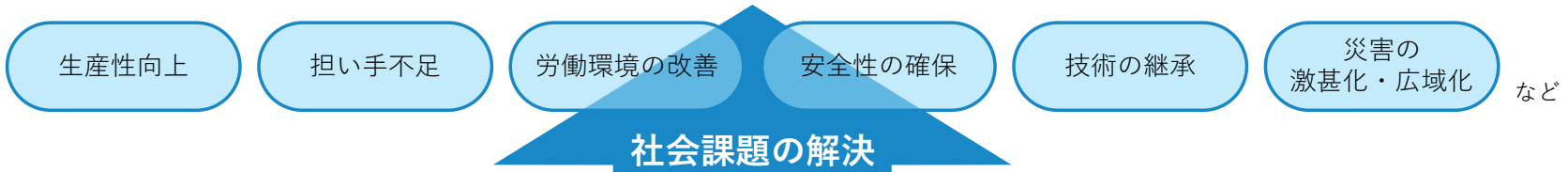
- 無人化・自動化・効率化の需要の高まり
- 新規事業モデル創出とシステム基盤の構築
- ビジネスパートナーとの協働



長年の実績を持つ測量・調査領域の安定的伸長に加え、 新規領域への拡大を進めます



自動化・無人化の実現に向けた市場の流れを捉え、 高精度位置情報ソリューションが求められる領域はさらに拡大が期待されます



キーワード 1

i-Construction推進



国土交通省が「i-Construction2.0 ～建設現場のオートメーション化～」を発表。2040年度までに省人化3割・生産性1.5倍を目標に、オートメーション化による効率化・経営環境改善・安全性の確保が急ピッチで推進される。

キーワード 2

スマート農業



2024年10月より「スマート農業技術活用促進法」が施行。農業者の減少に対応し、農業の生産性の向上を図るため、スマート農業技術を活用した生産性の向上が推進される。

キーワード 3

ドローン(無人航空機)



ECの普及で宅配ニーズが増加し、物流領域におけるドライバー不足が常態化。ドローンによる新たな運送技術が期待されている。

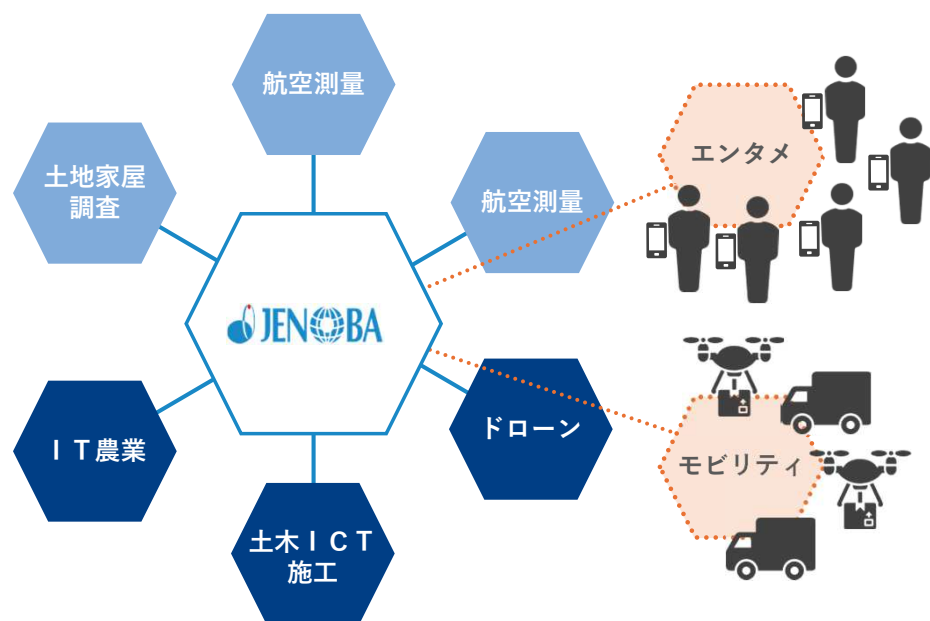
キーワード 4

自動運転



日本政府は2025年度をめどに国内50か所で無人自動運転移動サービスの実現を目指す。安全性向上のため、高精度な位置情報サービスニーズはさらに高まることが見込まれる。

ジェノバのサービスがさまざまな位置活用サービスのインフラとなり 利用用途が拡大していくことで契約数の増加に直結します



高精度位置情報プラットフォームとしての利用用途 拡大
↓
ユーザー増加 = 契約数増加 に直結

新しいユーザー・新しい利用用途の開拓



営業活動の強化
全国の取次店やメーカーとのリレーションを強化し新しいユーザーを獲得



ビジネスパートナーとの連携
メーカー新商品とのパッケージ販売や、ビジネスパートナーと協業による新領域開拓



サービスの周知
展示会やWEBサイトを通じてジェノバのサービスを周知し、新規用途ユーザーを発掘します。

新領域での利用を支援するサポート構築



多様なニーズに応えるコンサルティング力
オーダーメイド的の案件に対応し、提案や新領域の実証実験を支援



顧客へのサポート体制の充実
ユーザーが安定・安心してご利用いただくため、測位状況の確認、サポート

KDDI社と業務提携契約を締結済み 新たな業務提携先やM&Aによる事業拡大も視野にいらしています



KDDI社との連携によるドローン市場営業強化
多数の実証実験を進め新しい利用方法について検討中

実証実験例



ドローン測量

ドローンを利用した森林資源量調査
ドローンで撮影した空撮画像を分析することで森林資源量を分析。林業における調査の業務効率化が期待される。
当社サービスの導入により位置精度が高い画像で撮影可能となり、データの効率的な作成に寄与することを確認。



ドローン配送

ドローンによるデリバリーサービス
ドローンの目視外飛行による商品運搬を実現。当社サービスの導入により地理情報と位置情報の正確なマッチングが可能。正確な運行管理・飛行ルート巡航を実現したことで全国に先駆けて運用が開始。



MaaS※

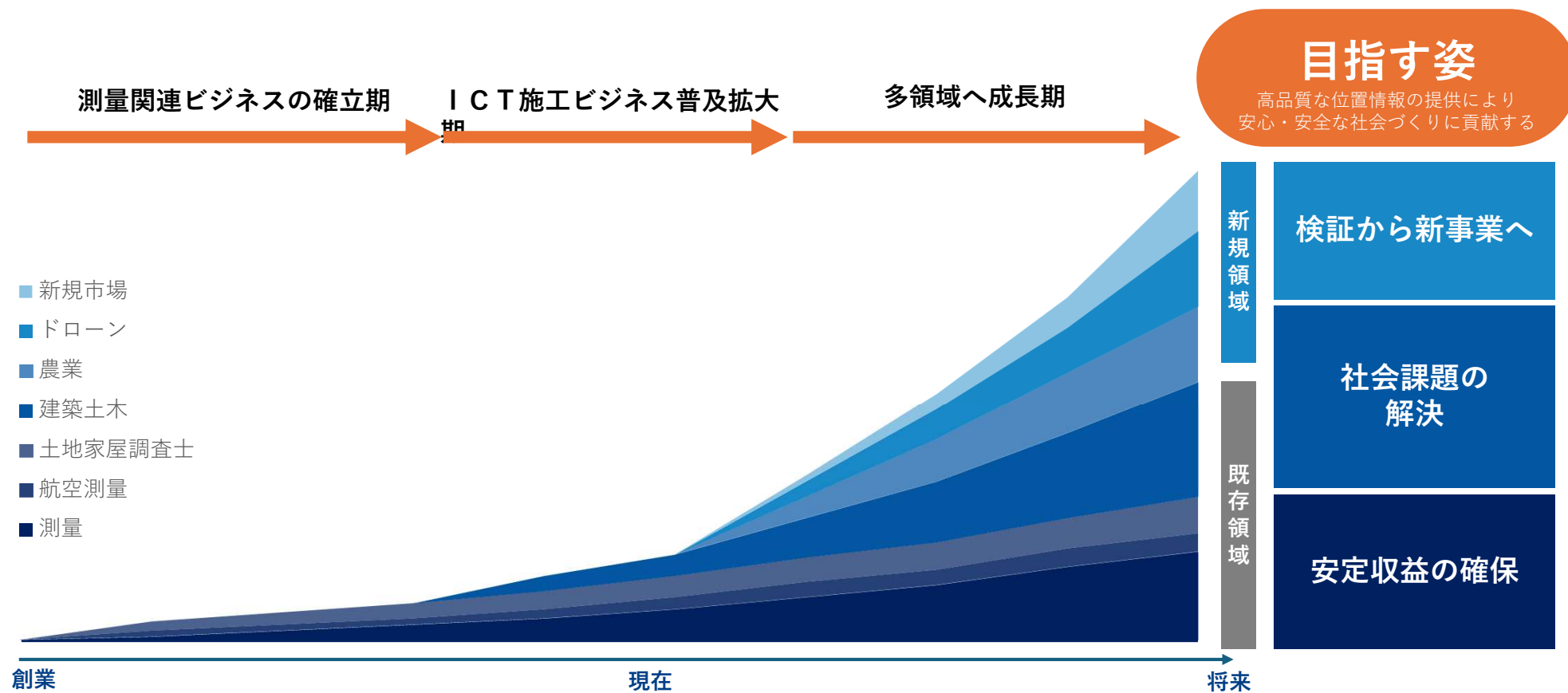
路線バス運賃自動計算・キャッシュレス化
バスの位置情報から、運賃の自動計算およびキャッシュレス決済サービスを実現。当社のリアルタイムで安定した高精度位置情報の提供により、正しい運賃計算結果を得ることを確認。

※MaaS：Mobility as a Service。複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス



M&Aについても計画中

自動化・無人化の時流を捉え、建築土木領域・IT農業領域の伸長に注力しながら、ドローン領域を始めとした新規領域開拓を積極的に進めていきます



当社ウェブサイトでは、サービス内容や活用事例の他、 独自技術の理解に役立つコラム、IR情報を掲載しております。



当社ウェブサイト

高精度GNSS
補正情報配信サービス

— 高品質な位置情報の提供により
安心・安全な社会づくりに貢献する

高精度GNSS補正情報配信サービス
JENOBA

運用状況
○ 通常運用

「NEWS」を見る

会社案内映像

高精度GNSS補正情報配信サービス
JENOBA

JENOBA

国土地理院 ジェノバセンター 観測者

正確な3次元施工が可能

技術コラム・メールマガジンバックナンバーを公開

JENOBA 株式会社ジェノバ

サービス・活用分野 ご利用事例 料金プラン 技術情報 お客様サポート 企業情報 IR お問い合わせ お申込み

2024年4月号「ネットワーク型RTKとは」

GNSS測位で高い精度で位置情報を取得できるRTK方式ですが、ネットワーク型RTK方式と混同しがちです。まずはRTK方式について、ご説明いたします。

- RTK方式とは
固定観測局から、その地点の位置座標と観測情報をインターネット回線や無線を利用して移動観測局に送信し、移動局では送られてくる固定局の情報と自身の観測情報を利用して即座に移動局に於ける位置情報を求める方式です。
- ネットワーク型RTKとは
上記RTK方式は単一固定局の位置座標と観測情報ですが、ネットワーク型RTKは複数の固定局情報で生成されたデータを、移動観測局に送信します。方法もVRS方式とEKE方式があります。

ネットワーク型RTKについて、国土地理院より発行している測量業務の業務規程（作業規程の準則）にて、以下のように定められています。（抜粋）

“ネットワーク型RTK法は、位置情報サービス事業者（国土地理院の電子基準点網の観測データ配信を受けている者、又は3点以上の電子基準点を基に、測量に利用できる形式でデータを配信している者をいう。以下同じ。）で算出された補正データ等又は置補正パラメータを、携帯電話等の通信回線を介して移動局で受信すると同時に、移動局でGNSS衛星からの信号を受信し、移動局側において即時に解析処理を行って位置を求める。”

RTK

ネットワーク型RTK (VRS)

RTK: 観測局 (現場設置・電子基準点など) → 補正データ → 観測者

ネットワーク型RTK (VRS): 観測局 (電子基準点) → 観測データ → ネットワーク型RTK (VRS) → 補正データ → 観測者

RTK: 単一の基準点を使用。使用している基準点との距離や、基準点固有の影響が、そのまま観測結果に影響します。

ネットワーク型RTK (VRS): 複数の基準点を使用。基準点に囲まれているので、ある基準点から離れた場合、周囲にある別の基準点を利用して補正し、距離による影響が軽減されます。また基準点データに異常があれば、当該データを外して計算します。



株式会社ジェノバ
(証券コード：5570)

IRに関するお問合せ：経営企画室



support—ir@jenoba.jp

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、現時点の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

決算短信による決算発表は、適時開示の要請に基づき行われるものであり、決算短信の公表時点では監査報告書は未受領となっております。

本資料は、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に際しては、投資家ご自身のご判断において行われますよう お願いいたします。